

# 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高品質農産物生産事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	05	01
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内農業者の生産体制	意図	低農薬や有機栽培等消費者が求める安全・安心な農作物の生産体制が確立され、定着するようになる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>育苗箱施用方式による水稲病害虫防除を推進するために費用の一部を助成する。</li> <li>畑作の土壌消毒やねぎ赤錆病等の共同防除を推進するために費用の一部を助成する。</li> </ul>			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年にポジティブリスト制度が施行され、農薬の適正使用が強化された。また、開発が進み農地と住宅が混在化・近距離化するなか、適正な農薬使用など都市との共存が求められるようになった。また、消費者の低農薬、無農薬や有機栽培といった傾向に対応するためにも、より一層農薬等の適正使用の徹底を図り事業を実施している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	残留農薬濃度による基準値超過事例件数	0	0	0	件	↓↓↓	
②	農業者と住民とのトラブル発生件数	0	0	0	件	↓↓↓	市や関係機関に寄せられたもの	
③	「ちばエコ農産物」の認定を受けている品数	0	0	1	品	→→		
④	「エコファーマー」の認定を受けている生産者数	10	10	9	人	→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	消費者ニーズを意識した生産者の生産体制の定着。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆生産にあたっては、法規制を順守した農薬等の使用が徹底されている。 ◆農薬の減量化には、その分別の施肥剤や作業手間が生じることとなり、生産者側の負担が伴うことは不可避なものである。 ◆消費者側の声は、農産物直売所での販売を通じて届くようになってきている。 ◆助成対象となる防除剤と助成割合に変化がない。			
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,567,600	3,625,900	3,605,950				
事業費(b)(円)		3,360,300	3,400,000	3,400,000				
うち一般財源		3,360,300	3,400,000	3,400,000				
職員給与費(c)(円)		207,300	225,900	205,950				
人役・職員(人)		0.03	0.03	0.03				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	農産物の病気予防に確実に効果が働いているかを確認するため、ねぎ赤錆病などの発生状況の実態確認を行う。	③取組の課題	低農薬栽培の管理が面倒ということで、無農薬栽培を行う生産者において、虫害による減収が生じている。
②今年度(H28)に実施した取組	ねぎ赤錆病の発生がなく、適正に防除がなされていることを確認した。	④今後の改善計画	低農薬栽培に関する知識普及のために東葛飾農業事務所の協力を得て情報提供等を行う。